



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社
コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,552	9.8	1,422	△17.4	1,569	△13.5	754	△15.2
24年3月期	75,173	△21.2	1,722	76.3	1,813	67.7	889	54.1

(注) 包括利益 25年3月期 812百万円 (△19.0%) 24年3月期 1,003百万円 (113.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.65	—	5.5	3.2	1.7
24年3月期	44.52	—	7.1	4.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,296	14,238	28.6	634.85
24年3月期	49,088	13,768	27.3	614.15

(参考) 自己資本 25年3月期 13,827百万円 24年3月期 13,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,177	△1,017	△506	7,176
24年3月期	1,132	△941	727	7,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	326	33.7	2.4
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	37.5	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		32.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	9.0	1,630	14.6	1,730	10.2	870	15.3	39.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,782,500 株	24年3月期	21,782,500 株
25年3月期	1,184 株	24年3月期	1,109 株
25年3月期	21,781,320 株	24年3月期	19,987,825 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,423	9.9	938	△27.7	1,322	△12.4	710	△44.5
24年3月期	71,350	△17.2	1,298	70.2	1,509	48.7	1,280	116.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	32.60	—	—	—
24年3月期	64.04	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	44,344	12,812	12,812	28.9	588.23			
24年3月期	44,621	12,389	12,389	27.8	568.83			

(参考) 自己資本 25年3月期 12,812百万円 24年3月期 12,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成25年5月21日(火)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記).....	19
(会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更).....	19
(未適用の会計基準等).....	19
(連結貸借対照表関係).....	20
(連結損益計算書関係).....	21
(連結包括利益計算書関係).....	22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	23
(税効果会計関係).....	24
(セグメント情報).....	26
(1株当たり情報).....	31
(重要な後発事象).....	31
5. その他.....	32
役員の変動.....	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、長引く円高と中国・欧州等の世界経済の減速などにより輸出が伸び悩み、企業の設備投資や個人消費が低迷しました。また、貿易収支が大幅な赤字になるなど、経済活動は停滞を余儀なくされました。しかし、昨年末以降、円安・株高が進むなかで政府の経済政策に対する期待感から輸出関連を中心に幅広い業種で景況感は改善の兆しが見られます。

このような状況下において、当社グループは市場環境の変化と顧客ニーズを的確に捉えた省エネ・高効率化の提案営業を推し進めてまいりました。国内においては、「九州営業所」・「東北営業所」の開設、海外においては、「シンガポール」・「上海」に現地法人を設立するなど積極的に営業基盤の拡大を行いました。しかしながら、アミューズメント分野及び鉄道関連の設備投資の回復などがあったものの、鉄鋼関連を中心に工事案件等が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は825億52百万円と前連結会計年度に比べ73億79百万円(前年比9.8%増)の増収となりました。一方、平成24年5月に稼動した「新基幹系システム」に伴う減価償却費等の経費増加などにより、営業利益は14億22百万円と前連結会計年度に比べ2億99百万円(前年比17.4%減)、経常利益は15億69百万円と前連結会計年度に比べ2億44百万円(前年比13.5%減)のそれぞれ減益となりました。また、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、当期純利益は7億54百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円(前年比15.2%減)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

(プラントシステム)

鉄鋼分野では、輸出の低迷により国内で計画されていた設備投資の中止や延期により、工事案件等が大幅に減少したため、売上高は低調に推移いたしました。

石油化学分野では、全般的な設備の統廃合が進み、環境・省エネに伴う老朽化更新工事が再開され、売上高は好調に推移いたしました。

しかし、鉄鋼分野の落ち込みを挽回できず、プラントシステムとしての売上高は139億76百万円と前連結会計年度に比べ47億6百万円(前年比25.2%減)の減収となりました。

(産業システム)

薬品、精密、機械分野では、電力供給設備需要などに対応したものの、円高や海外経済低迷の影響により国内で計画されていた設備投資が抑制され、売上高は低調に推移いたしました。

空調分野では、通信キャリア・データセンターの増設及び省エネ投資に対応した結果、売上高は好調に推移いたしました。

流通・サービス分野では、省エネ・節電対策として、店舗内LED化や空調機の入替などの省エネリニューアルの投資に対応した結果、売上高は好調に推移いたしました。

この様に省エネ、節電需要の高まりに対応した結果、産業システムとしての売上高は308億85百万円と前連結会計年度に比べ6億34百万円(前年比2.1%増)の増収となりました。

(社会システム)

運輸分野では、電力供給の正常化に伴い乗客数が回復したため、延期されていた老朽化更新や省エネ、デジタルサイネージ(電子掲示板)などの投資に対応した結果、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、社会システムとしての売上高は134億6百万円と前連結会計年度に比べ22億54百万円(前年比20.2%増)の増収となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は582億73百万円と前連結会計年度に比べ18億21百万円（前年比3.0%減）の減収、営業利益は30億74百万円と前連結会計年度に比べ65百万円（前年比2.1%減）の減益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、長引く円高等による生産調整と在庫調整から、売上高は低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、新機種に液晶表示パネルが採用され、売上高は好調に推移し、産業顧客、通信分野の低調を補いました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は242億79百万円と前連結会計年度に比べ92億円（前年比61.0%増）の増収、営業利益は1億78百万円と前連結会計年度に比べ35百万円（前年比24.7%増）の増益となりました。

<次期の見通し>

今後の先行きに関する景況感は改善の兆しが見られます。

このような状況下、当社グループは新体制のもと、経営資源の効率化を目的とし、「事業部制」の導入により、電機技術商社として更なるソリューション機能を発揮し、「事業の拡大」と「収益力の拡大」を目指します。

現時点での次期（平成26年3月期）の業績見通しは次の通りであります。

【連 結】

売上高	900億円
営業利益	16億30百万円
経常利益	17億30百万円
当期純利益	8億70百万円

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、当期より通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は429億47百万円で、前連結会計年度末に比べ8億24百万円減少しております。主な要因は、期末直近日の売上高の増加により受取手形及び売掛金が11億98百万円増加した一方、現金及び預金が4億56百万円（なお、詳しい内容については、②キャッシュフローの状況の項目をご参照ください。）、期末直近日の売上高の増加により商品が6億1百万円、期末直近日の包括代理受注契約による取引の減少により未収入金が9億72百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は53億48百万円で、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。主な要因は、シンガポール及び上海に子会社を設立したことにより投資有価証券が1億32百万円、「次期基幹系システム」のための統合基幹系業務ソフトが稼動したことによりソフトウェアが11億8百万円増加した一方、これに伴う振替によりソフトウェア仮勘定が10億24百万円、減損損失の計上により建物が1億6百万円、減価償却の計上により工具、器具及び備品が40百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は340億57百万円で、前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少しております。主な要因は、期末直近日の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が5億5百万円増加した一方、期末直近日の包括代理受注契約による取引高の減少により未払金が14億66百万円、課税所得の減少により未払法人税等が3億円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は142億38百万円で、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が4億27百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億77百万円増加し、投資活動により10億17百万円減少、財務活動により5億6百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は71億76百万円と前連結会計年度と比較して3億46百万円(前年比4.6%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、11億77百万円(前年比4.0%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億5百万円、未収入金の減少額9億72百万円、たな卸資産の減少額7億52百万円、仕入債務の増加額5億53百万円、減価償却費4億82百万円、減損損失1億52百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、未払金の減少額11億17百万円、売上債権の増加額11億13百万円、法人税等の支払額9億76百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、10億17百万円(前年比8.1%増)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8億12百万円、子会社株式の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出99百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5億6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額3億26百万円、長期借入金の返済による支出1億94百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	27.3	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	17.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.5	77.9	60.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	291.1	138.7	139.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し成長性と継続性を重要視しております。

この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき13円を予定しております。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円の配当を予定しております。

なお、今後の利益配分に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、プラントシステム、産業システム、社会システムの3分野において製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。プラントシステム分野では基幹素材産業において生産設備機器の導入や工事の企画・提案から設計・施工、産業システム分野では様々な業界の生産現場においてその業界にマッチしたニーズを実現する技術力でトータルソリューション、環境、省エネ、安全の向上等を、社会システム分野では民間鉄道、国土交通省、地方自治体を中心に、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を、それぞれ3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

①プラントシステム

鉄鋼システム、受変電・配電設備、圧延設備、自家発電機設備、石油・化学・エネルギープラント並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

②産業システム

薬品・食品・紙パルプ・精密電子などの電源設備・生産設備及び関連機器、空調設備、照明設備、セキュリティシステム並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

③社会システム

鉄道関連システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社>(株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八禧洲(上海)电机商贸有限公司

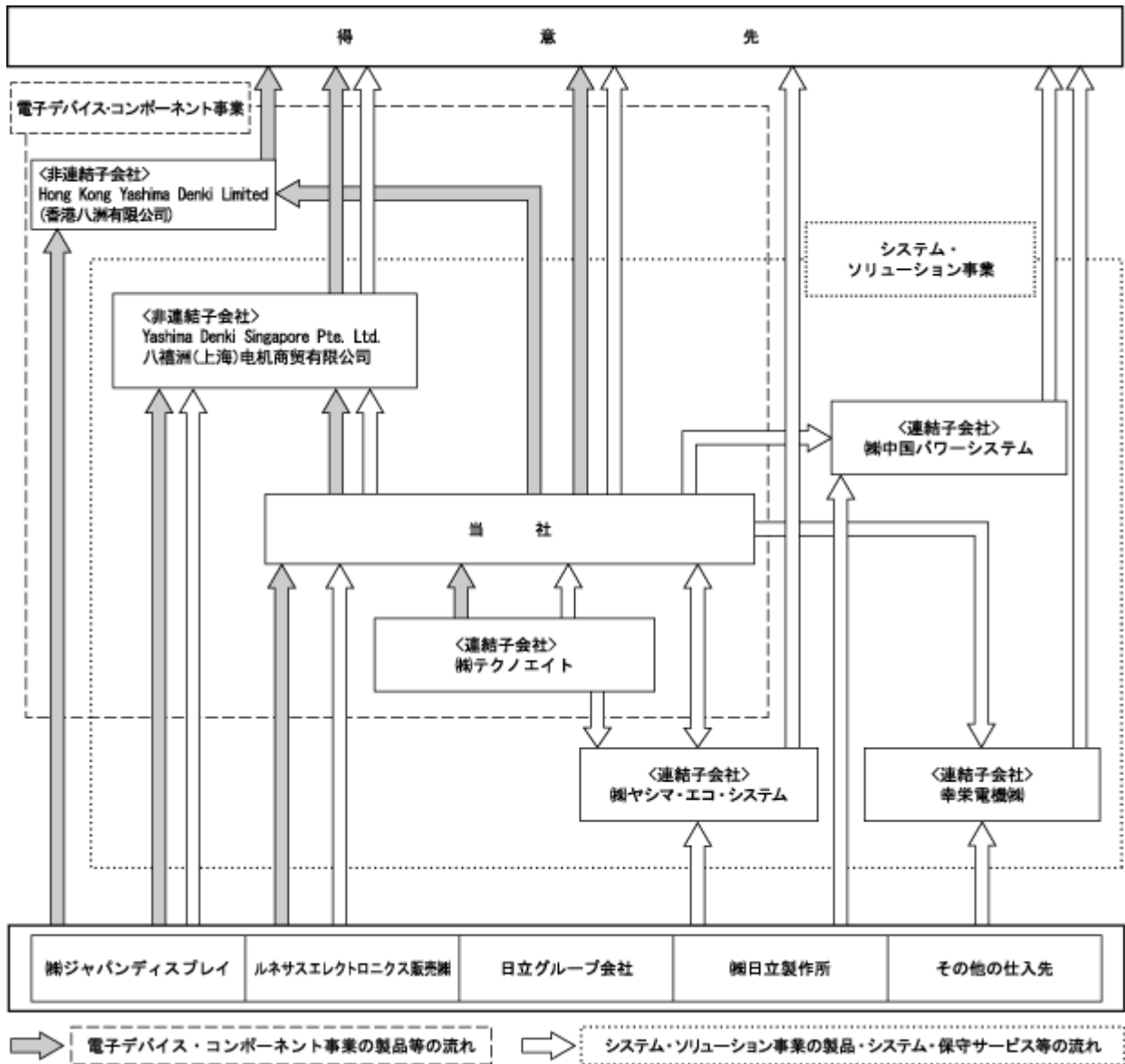
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器及び携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器及びソフトウェア等の製品の販売、並びに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基板製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社>(株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited.(香港八洲電機有限公司)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八禧洲(上海)电机商贸有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストプランナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに信頼される電機技術商社を目指し、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROA、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月からは第13次新中期経営計画（平成23年4月～平成28年3月）の5ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の経営計画を推進しております。

(基本方針)

① 事業の飛躍的拡大による企業価値の向上

- イ. 新事業創造による収益力の強化
- ロ. 海外事業推進による営業基盤の拡充
- ハ. アライアンスによる事業領域の拡大

② コア技術によるソリューション事業の拡大

③ 収益力増強による財務基盤の強化

④ 創造・挑戦・協力の3要素に基づく戦略的思考人財の育成

⑤ 企業倫理を中核にした社会的責任の取組

(システム・ソリューション事業)

① コア技術を駆使した複合ビジネスを構築し、スマート社会に貢献する環境ソリューション事業を推進

② 新事業開発の加速化のためのソリューションパートナー拡充による、高収益体質の転換

③ 日系顧客のグローバル化に対する海外拠点の強化とビジネスの拡大

(電子デバイス・コンポーネント事業)

① 新商材開発、新事業推進による販売力の増強

② 顧客ニーズを先取りした技術力の向上による収益力の改善

③ 海外拠点子会社との連携による優良ローカル顧客の開拓・新商材の発掘

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、政府の金融政策、財政政策、成長戦略によるデフレ脱却に対し、企業マインドの改善が期待され、消費税率引き上げによる駆け込み需要も想定されます。一方、円安による輸入価格に連動したコスト上昇が懸念され、電力をはじめとする公共料金値上げは企業収益を圧迫する可能性があります。このような状況下、当社グループは中期経営計画『SMART2015』の中間年度にあたり、収益力の強化を目指し以下の課題に取り組んでまいります。

① 新規事業の推進

産業構造の転換と消費動向の変化により、顧客の新しい需要を先取りした先行投資で、新たなビジネスモデルを構築します。

② ソリューションビジネスの強化

顧客を担当する「アカウント部門」は顧客の需要を的確に捉え、営業力を強化します。

顧客の課題に合致した商品・サービス・技術を提案する「ソリューション部門」を横断的に組織化し、顧客満足度を最大化します。

このソリューションの提案により国内外での取引を拡大します。

③ 電子デバイス・コンポーネント事業の拡大強化

電子デバイス分野は半導体事業を強化し、産業・アミューズメント分野などの主要顧客取扱高を拡充します。コンポーネント分野は受託開発をコアビジネスとして新商材の開発、新事業分野の開拓を推進します。また、海外拠点においてはコンポーネント製品の拡充により、マイコン、LSI等の製品の拡販を行い、顧客基盤を確立します。

④ 経営効率化による生産性の向上

経営資源の投資により、強化された基幹システムを最大限に活用し経営のスピード化、効率化を図ります。

⑤ 企業の社会的責任を遂行

事業領域の拡大に対応したコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化をすると共に、事業継続計画に基づくサービスを提供してまいります。

⑥ 人財育成

スキルの高い人財のマネジメント能力を強化し、次代を担うビジネスリーダーを育成します。そのためにグローバル思考、マーケティング能力、リーダーシップを備えた人財開発のプログラムを実施します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382	6,925
受取手形及び売掛金	※5 25,926	※5 27,124
有価証券	322	427
商品	3,728	3,127
原材料	4	5
未成工事支出金	212	86
仕掛品	89	62
未収入金	※4 5,539	※4 4,567
繰延税金資産	348	351
その他	350	348
貸倒引当金	△132	△80
流動資産合計	43,772	42,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,903	1,988
減価償却累計額	△1,330	△1,370
減損損失累計額	—	△151
建物(純額)	※2 572	※2 466
機械装置及び運搬具	153	155
減価償却累計額	△103	△120
機械装置及び運搬具(純額)	50	34
工具、器具及び備品	758	679
減価償却累計額	△624	△586
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	133	92
土地	※2 734	※2 734
有形固定資産合計	1,491	1,327
無形固定資産		
ソフトウェア	142	1,251
ソフトウェア仮勘定	1,024	—
のれん	287	235
その他	12	11
無形固定資産合計	1,465	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,713	※1 1,846
破産更生債権等	39	0
繰延税金資産	428	458
その他	252	246
貸倒引当金	△74	△29
投資その他の資産合計	2,359	2,522
固定資産合計	5,316	5,348
資産合計	49,088	48,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,738	※2 23,244
短期借入金	※2 350	※2 380
未払金	※4 7,220	※4 5,754
未払法人税等	559	258
賞与引当金	540	583
資産除去債務	—	66
その他	1,852	1,937
流動負債合計	33,262	32,225
固定負債		
長期借入金	※2 465	※2 270
退職給付引当金	1,387	1,401
繰延税金負債	15	3
資産除去債務	8	8
その他	181	147
固定負債合計	2,057	1,832
負債合計	35,320	34,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	11,024
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,218	13,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	181
その他の包括利益累計額合計	158	181
少数株主持分	391	410
純資産合計	13,768	14,238
負債純資産合計	49,088	48,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	58,643	68,679
工事売上高	16,529	13,873
売上高合計	75,173	82,552
売上原価		
商品売上原価	50,021	59,710
工事売上原価	14,276	12,042
売上原価合計	64,298	71,752
売上総利益		
商品売上総利益	8,621	8,968
工事売上総利益	2,253	1,831
売上総利益合計	10,874	10,800
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,084	4,053
賞与引当金繰入額	494	547
退職給付費用	611	642
法定福利費	602	613
地代家賃	264	276
貸倒引当金繰入額	35	△59
減価償却費	250	462
運送費及び保管費	396	373
旅費及び通信費	713	734
その他	1,700	1,732
販売費及び一般管理費合計	9,152	9,377
営業利益	1,722	1,422
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	29	25
仕入割引	23	20
不動産賃貸料	53	52
その他	49	86
営業外収益合計	164	193
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	4	3
不動産賃貸原価	21	19
売上債権売却損	5	10
株式交付費	26	—
その他	7	4
営業外費用合計	73	46
経常利益	1,813	1,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	0	—
固定資産売却益	※1 77	—
保険解約返戻金	24	—
その他	1	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 6
投資有価証券評価損	3	—
投資有価証券売却損	81	—
減損損失	※3 3	※3 152
事務所移転費用	2	1
その他	2	3
特別損失合計	96	163
税金等調整前当期純利益	1,821	1,405
法人税、住民税及び事業税	764	660
法人税等調整額	134	△53
法人税等合計	899	606
少数株主損益調整前当期純利益	922	798
少数株主利益	32	44
当期純利益	889	754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	922	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	13
その他の包括利益合計	※ 81	※ 13
包括利益	1,003	812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971	777
少数株主に係る包括利益	32	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,176	1,585
当期変動額		
新株の発行	409	—
当期変動額合計	409	—
当期末残高	1,585	1,585
資本剰余金		
当期首残高	627	1,037
当期変動額		
新株の発行	409	—
当期変動額合計	409	—
当期末残高	1,037	1,037
利益剰余金		
当期首残高	9,956	10,596
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△326
当期純利益	889	754
当期変動額合計	640	427
当期末残高	10,596	11,024
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	11,760	13,218
当期変動額		
新株の発行	818	—
剰余金の配当	△249	△326
当期純利益	889	754
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,458	427
当期末残高	13,218	13,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	76	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	22
当期変動額合計	81	22
当期末残高	158	181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	22
当期変動額合計	81	22
当期末残高	158	181
少数株主持分		
当期首残高	368	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	19
当期変動額合計	22	19
当期末残高	391	410
純資産合計		
当期首残高	12,206	13,768
当期変動額		
新株の発行	818	—
剰余金の配当	△249	△326
当期純利益	889	754
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	42
当期変動額合計	1,562	470
当期末残高	13,768	14,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,821	1,405
減価償却費	261	482
減損損失	3	152
有形固定資産売却損益(△は益)	△77	0
有形固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	81	—
会員権売却損益(△は益)	△0	—
株式交付費	26	—
保険解約返戻金	△24	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△96
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	13
受取利息及び受取配当金	△38	△34
支払利息	8	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,531	△1,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△432	752
仕入債務の増減額(△は減少)	1,196	553
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	39	28
未収入金の増減額(△は増加)	△1,697	972
未払金の増減額(△は減少)	2,149	△1,051
預り金の増減額(△は減少)	△30	2
その他	△35	△55
小計	1,691	2,090
利息及び配当金の受取額	38	33
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△596	△976
法人税等の還付額	7	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△99
有形固定資産の売却による収入	149	1
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△619	△812
投資有価証券の取得による支出	△473	△16
投資有価証券の売却による収入	92	—
投資有価証券の償還による収入	400	—
保険積立金の解約による収入	115	1
子会社株式の取得による支出	△530	△100
その他	32	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	30
長期借入れによる収入	430	—
長期借入金の返済による支出	△220	△194
株式の発行による収入	791	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△326
少数株主への配当金の支払額	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917	△346
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	7,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,522	※ 7,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	47百万円	147百万円

※2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	282百万円	270百万円
土地	223百万円	223百万円
合計	505百万円	494百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	86百万円	78百万円
短期借入金	40百万円	70百万円
長期借入金	201百万円	143百万円
合計	1,577百万円	1,542百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	126百万円	123百万円
受取手形裏書譲渡高	52百万円	6百万円

※4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未収入金	5,458百万円	4,503百万円
未払金	6,346百万円	5,320百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	241百万円	239百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3百万円	－百万円
工具、器具及び備品	2百万円	－百万円
土地	71百万円	－百万円
合計	77百万円	－百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
合計	2百万円	6百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	東京都

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

上記の電話加入権については、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	151
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都	0
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、遊休資産となっておりますが、売却の意思決定がなされたため、回収可能価額は売却見込額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38	21
組替調整額	80	-
税効果調整前	118	21
税効果額	△37	△7
その他有価証券評価差額金	81	13
その他の包括利益合計	81	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,207,500	2,575,000	-	21,782,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 2,200,000株
 第三者割当増資による増加 375,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,045	64	-	1,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 64株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,782,500	—	—	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,109	75	—	1,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金	7,382百万円		6,925百万円
有価証券	322百万円		427百万円	
計	7,705百万円		7,353百万円	
預入期間3か月超の定期預金	△172百万円		△167百万円	
MMFを除く有価証券	△10百万円		△10百万円	
現金及び現金同等物	7,522百万円		7,176百万円	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	43百万円	25百万円
賞与引当金	206百万円	222百万円
貸倒引当金	47百万円	29百万円
未払費用	30百万円	33百万円
その他	23百万円	41百万円
繰延税金資産合計	351百万円	352百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△3百万円	△1百万円
繰延税金資産の純額	348百万円	351百万円
固定資産		
退職給付引当金	499百万円	504百万円
長期未払金	41百万円	29百万円
会員権	35百万円	36百万円
固定資産に係る内部利益等	0百万円	0百万円
減損損失	－百万円	57百万円
その他	46百万円	30百万円
小計	623百万円	658百万円
評価性引当額	△91百万円	△80百万円
繰延税金資産合計	532百万円	577百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△103百万円	△118百万円
繰延税金資産の純額	428百万円	458百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	3百万円	1百万円
小計	3百万円	1百万円
繰延税金負債合計	3百万円	1百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	△3百万円	△1百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	80百万円	87百万円
その他	38百万円	34百万円
繰延税金負債合計	119百万円	122百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△103百万円	△118百万円
繰延税金負債の純額	15百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	2.89%
評価性引当額	△0.08%	△0.90%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46%	△0.35%
住民税均等割等	1.10%	1.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.04%	—%
のれん償却額	0.58%	1.42%
その他	0.37%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.37%	43.16%

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム・ソリューション事業」は、主に鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システムを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主に半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる「システム・ソリューション事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,094	15,079	75,173	—	75,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,094	15,079	75,173	—	75,173
セグメント利益	3,139	142	3,282	△1,560	1,722
セグメント資産	31,409	6,365	37,774	11,313	49,088
その他の項目					
減価償却費	176	19	195	65	261
のれんの償却額	26	—	26	—	26
特別損失					
(減損損失)	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548	94	643	138	781

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,273	24,279	82,552	—	82,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,273	24,279	82,552	—	82,552
セグメント利益	3,074	178	3,252	△1,829	1,422
セグメント資産	31,150	6,248	37,398	10,897	48,296
その他の項目					
減価償却費	327	46	373	108	482
のれんの償却額	52	—	52	—	52
特別損失					
(減損損失)	—	—	—	152	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	86	409	83	493

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,223	4,942	6	75,123

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,748	17,764	39	82,552

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	17,005	電子デバイス・コンポーネント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	287	—	287	—	287

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	235	—	235	—	235

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	614.15円	634.85円
1株当たり当期純利益金額	44.52円	34.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	889	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	889	754
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,987	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,768	14,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	391	410
(うち少数株主持分)(百万円)	(391)	(410)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,376	13,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,781	21,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 白石 誠 仁

取締役 柴田 俊 充

2. 退任予定取締役

取締役 田嶋 三 郎

3. 新任監査役候補

監査役 下条 敏 雅

4. 退任予定監査役

監査役 宇佐美 貢